



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
 コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和佐見 勝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)河田 和美 (TEL) 048(991)1000
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,455	6.6	2,768	△16.7	2,781	△14.1	1,579	△14.7
25年3月期	48,291	4.6	3,324	7.2	3,240	9.9	1,852	12.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,605百万円(△16.4%) 25年3月期 1,920百万円(16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	504.68	—	17.8	8.8	5.4
25年3月期	610.97	—	25.2	10.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握出来ませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,555	9,421	29.9	3,009.59
25年3月期	31,293	8,295	26.5	2,649.66

(参考) 自己資本 26年3月期 9,421百万円 25年3月期 8,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,936	1,156	△2,702	6,180
25年3月期	2,775	△89	△1,961	4,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	313	16.4	3.8
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	313	19.8	3.3
27年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		29.0	

(注) 平成27年3月期(予想)の中間配当及び期末配当には、それぞれ東証二部上場の記念配当10円が含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,012	4.3	1,072	△21.8	1,050	△24.5	504	△16.4	136.05
通期	53,329	3.6	2,885	4.2	2,858	2.8	1,670	5.7	448.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	3,130,660株	25年3月期	3,130,660株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,130,660株	25年3月期	3,032,304株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,328	4.3	1,530	△19.2	1,919	3.8	1,231	19.5
25年3月期	29,079	1.6	1,894	14.3	1,848	△15.6	1,030	△29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	393.51	—
25年3月期	339.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握出来ませんので、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,870	6,847	32.8	2,187.36
25年3月期	20,222	5,898	29.2	1,884.05

(参考) 自己資本 26年3月期 6,847百万円 25年3月期 5,898百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,957	0.8	776	△34.2	510	△23.9	137.48
通期	30,692	1.2	1,716	△10.6	1,125	△8.6	302.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- 当社は、平成26年6月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和策により、輸出企業を中心とした企業収益の回復等を背景に、個人消費や雇用環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復傾向にありました。そのような環境下でしたが、中国経済の減速や東欧情勢の緊迫化が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

物流業界においても、景気回復への期待感が高まる中、年度前半は新築の戸建・マンションの建設需要で建築資材を中心とした貨物が好調に推移いたしました。個人消費に関わる消費財の伸びはみられませんでした。しかしながら、年度後半は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要で貨物量の増加が見られるようになりました。一方、円安による燃料調達価格の上昇や物流事業者間の価格競争による受託料金の低下、貨物量増加へ対応する車両や人材の不足に伴う外注費の上昇など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと当社グループは、物流事業の拡大に向けて新たな営業開発体制にて新規顧客の獲得に努めた結果、食品スーパーマーケットの3PL事業並びにネットスーパー事業を獲得することができました。また、消費税率の引き上げに伴い、貨物量増加も寄与した結果、売上は順調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高514億55百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益27億68百万円(同16.7%減)、経常利益27億81百万円(同14.1%減)、当期純利益15億79百万円(同14.7%減)の増収減益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 物流事業

物流事業は、前連結会計年度中に稼働を開始した低温食品関連顧客の物流センター業務が業績に寄与致しました。また、当連結会計年度において新たな物流センターの稼働や新規顧客が獲得できたこと、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要に応じた貨物量の増加も寄与し、売上高は507億84百万円(前年同期比6.5%増)の増収となりました。利益面では、拠点の集約化による固定費の削減や不採算事業の見直しに取り組んでまいりました。しかしながら、新規物流センター稼働にかかる初期投資や物流センターの効率化対策等の先行投資により、セグメント利益(営業利益)は、26億27百万円(同17.0%減)の減益となりました。

② その他

新規顧客の獲得や既存顧客の取引拡大などに取り組んだ結果、売上高では6億70百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、1億41百万円(同2.7%減)の増収減益となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、政府による財政金融政策によって景気回復の兆しがあるものの、消費税率の引き上げに伴う景気の減速が懸念されるなど、依然として厳しい環境で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、引き続き食品スーパーマーケットの3PL業務をターゲットとした新規顧客獲得のための営業活動を強化し、物流事業の更なる事業基盤強化に取り組むとともに、継続した現場改善によるコスト削減と物流品質の向上を推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、平成27年3月期連結業績を、売上高533億円(前期比3.6%増)、営業利益28億円(同4.2%増)、経常利益28億円(同2.8%増)、当期純利益16億円(同5.7%増)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が5億19百万円、受取手形及び売掛金が2億78百万円減少したこと等により、7億16百万円減少し129億73百万円となりました。

固定資産は、リース資産が4億24百万円、建設仮勘定が1億28百万円、投資有価証券が1億49百万円増加したこと等により、9億78百万円増加し185億81百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が3億69百万円増加しましたが、借入金の返済により短期借入金6億30百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億56百万円減少、また、未払法人税等が2億57百万円減少したこと等により、8億58百万円減少し107億74百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済により長期借入金が2億15百万円、社債の償還により5億90百万円減少し、リース債務が3億38百万円、長期未払金が1億68百万円増加した他、当連結会計年度より適用される退職給付に関する会計基準に基づき、退職給付に係る負債が9億38百万円増加し、退職給付引当金が6億30百万円減少したこと等により、6百万円減少し113億59百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が12億66百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が1億65百万円減少したこと等により、11億26百万円増加し94億21百万円となり、自己資本比率は29.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は61億80百万円と前年同期と比べ13億90百万円(29.0%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として税金等調整前当期純利益27億76百万円、減価償却費11億57百万円、仕入債務の増額3億69百万円の資金の増加と、法人税等の支払額14億79百万円の資金の減少等により29億36百万円と前年同期と比べ1億60百万円(5.8%増)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として定期預金の払戻による収入24億54百万円の資金の増加と、定期預金の預入による支出5億43百万円、有形固定資産の取得による支出5億17百万円の資金の減少等により11億56百万円(前年同期は△89百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入れによる収入32億50百万円、短期借入れによる収入20億円の資金の増加と、長期借入金の返済による支出37億21百万円、短期借入金の返済による支出26億30百万円、配当金の支払額3億13百万円、リース債務・未払金の返済による支出8億82百万円、社債の償還による支出4億5百万円の資金の減少等により△27億2百万円と前年同期と比べ7億41百万円(37.8%減)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	20.8	26.5	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	453.5	439.6	364.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	11.9	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は、平成24年3月期より、連結財務諸表を作成しております。

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行う方針であります。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応するグループ内部のインフラ整備、既存事業の強化並びに新規事業の展開等に投入してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針並びに当期業績を勘案の上、1株当たり100円としております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日定時株主総会決議	313,066	100

また、次期より中間配当を実施することとし、東証二部上場の記念配当10円を中間配当及び期末配当に含み、中間配当65円（普通配当55円、記念配当10円）、期末配当65円（普通配当55円、記念配当10円）、年間配当130円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来においての発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 法的規制のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法を始めとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。

当社グループは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ一丸となって法令順守体制を推進しており、現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消し等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

② 大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託(3PL)を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当連結会計年度における最大手顧客である株式会社マツモトキヨシホールディングスへの売上高は、総売上高に占める比率は18.3%となっております。

現時点において、株式会社マツモトキヨシホールディングスを始めとする大口顧客との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象等による契約解消、取引先の業容に急激な変化が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合、運送コストの増加は避けられません。運送コスト相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重大な事故の発生のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸送を行っております。安全対策・車輛部を中心として、運行管理の徹底、安全運転の指導等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一重大な車両事故又は貨物事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取消しなどの行政処分を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な災害の発生のリスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取組み及び災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報管理のリスク

当社グループは、物流サービスの提供に際し顧客情報等を取扱っています。社内教育を通じてセキュリティの強化や個人情報管理の徹底など、情報管理に努めています。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムダウンのリスク

当社グループは、物流センターにおける情報管理をシステム化しております。ウイルス対策やバックアップセンター機能の構築などの対策を講じておりますが、万一、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間停止を余儀なくされた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合、受注機会の喪失等により当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼動に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

現在、当社グループでは、本社所在地である東埼玉テクノポリスにグループ最大の物流センター群を設置しており、将来的に、その拡張を図りたいと考えております。立地自治体である埼玉県吉川市では、土地区画整理事業による東埼玉テクノポリス拡張計画を発表しており、計画促進のため当社グループでは一部用地(農地)を先行取得しております。しかしながら、当該計画に対する行政の方針変更等により、当該拡張計画が実現できない場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達リスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、平成26年3月31日現在の有利子負債は106億94百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 同業他社との競合のリスク

当社グループは、3PL事業を中心としたサービスを行っており、さまざまな企業と競合しております。当社グループは、顧客毎に異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図っており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいりますが、将来にわたって優位に展開できなくなる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれら法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、過去・現在及び将来の事業活動において、環境に関する費用負担の増加や賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 1年更新の物流契約のリスク

当社グループの顧客は小売業が中心であり、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら、多くの顧客との契約は複数年契約であり、契約期間の満了後は、原則として1年毎の自動更新となっております。景気の変動や他企業への移行などにより契約の更新ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後の業容拡大のために管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、管理者の育成に注力してまいります。しかしながら、景気回復に伴う求人増加により、計画どおりの採用が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 配当について

当社における過去5期間の配当額及び配当性向は下表のとおりであります。第38期は特別配当300円、第39期は特別配当350円を実施したことにより、1株当たり配当額及び配当性向が他の決算期よりも高い水準となっておりますが、今後は、安定的かつ継続的な配当を行う方針に基づいて実施していく予定であります。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
1株当たり配当額	90.00円	385.00円	435.00円	100.00円	100.00円
配当性向	26.2%	76.2%	80.2%	16.4%	19.8%

(注) 第38期以前は連結財務諸表を作成しておりませんので、第37期及び第38期の配当性向は、当社単体の数値を記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社並びに非連結子会社3社(内1社は休眠会社)の計12社で構成されており、主として物流センター業務をコアとするサードパーティ・ロジスティクス(3PL)業務を行っております。その中でも小売業を中心とした医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流に特化し、事業展開を図っております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業には、サードパーティ・ロジスティクス、輸送サービス及び引越サービス等が含まれ、その主要なサービス内容は次のとおりとなります。

① サードパーティ・ロジスティクス(3PL)

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス(3PL)を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法(商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品)や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス(返品物流)などを提案しております。

その中でも、医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的にを行い、事業の拡大に取り組んでおります。

関係する会社は、当社並びに(株)北海道丸和ロジスティクス、(株)東北丸和ロジスティクス、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)中四国丸和ロジスティクス、(株)九州丸和ロジスティクスであります。

② 輸送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸送サービスを提供しております。

関係する会社は、当社並びに(株)北海道丸和ロジスティクス、(株)東北丸和ロジスティクス、(株)関西丸和ロジスティクス、(株)中四国丸和ロジスティクス、(株)九州丸和ロジスティクス、(株)丸和通運、(株)ジャパングイックサービスであります。

(2) その他

その他には、文書保管事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等が含まれ、その主要な事業内容は次のとおりとなります。

① 文書保管事業

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

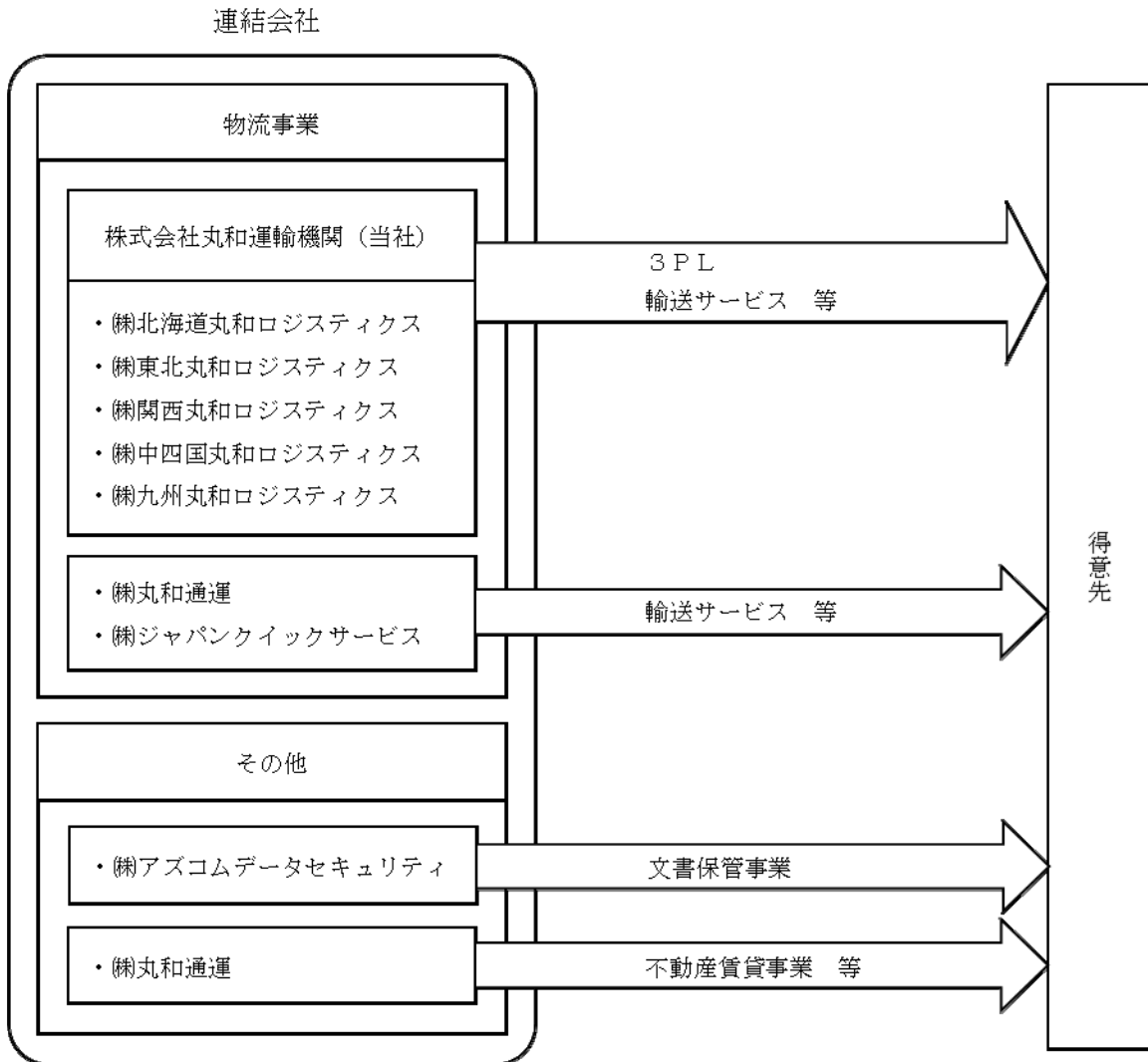
関係する会社は、(株)アズコムデータセキュリティであります。

② 不動産賃貸事業

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

関係する会社は、(株)丸和通運であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより、縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、3PL事業に特化すると同時に規模の拡大が重要であると考えます。この実現のため当社グループは、低温食品物流、医薬・医療物流への経営資源の集中とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、どこにも真似のできない3PL企業集団を目指してまいります。

① 低温食品物流及び医薬・医療物流への経営資源の集中

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげてまいります。業種・業態、商品別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である低温食品物流や医薬・医療物流に経営資源を集中させ、更なるシェアの拡大に取り組みます。

② グループ経営基盤整備

人材・車両の管理レベルを高め、顧客のコストダウン要請に対応できるローコストオペレーション体制の構築に取り組むとともに不採算事業を根本から見直します。また、グループシナジーを引き出すため、管理、営業、現業でのグループ間の連携を図ります。情報インフラの整備、臨時員や協力会社への教育を含めた研修制度の拡充など様々な施策を講じて、成長を支えるグループ経営基盤づくりに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善を目指すため、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

- ① 自己資本比率：30%以上
- ② 売上高経常利益率：7%以上
- ③ ROE：15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、引き続き顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指してまいります。そのためにも当社の特徴でもあります、独自の教育システムによる「人財」育成に注力するとともに、企業の活性化と人材不足の回避という観点から、新卒社員の積極採用を継続してまいります。

一方、新規顧客開拓につきましては、低温食品物流を戦略の基盤とし、当社グループのノウハウを集約した食品スーパーマーケットへの7つのサービスメニュー「7PL(セブンパフォーマンスロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)」の提供による営業を強化してまいります。食品スーパーマーケットの物流は、当社グループのノウハウを最大限に活かせる分野でもあり、この分野に成長性著しいネットスーパーの個配ビジネスを融合させることにより、小売物流に係る物流領域をワンストップで提供することが可能となります。当社グループでは既にネットスーパーの個配ビジネスを展開していることから、この新しいビジネスモデルによる新規顧客獲得も今後順調に推移していくと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外における政治・経済情勢の変動等予断を許さない状況にあり、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、少子高齢化による労働人口の減少も大きな課題となってきました。

このような状況のもと、当社といたしましては、経営資源の集中による効率化と更なるコスト削減を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、当社グループの採用活動の強化を継続し、業容拡大に対処できる人材の確保を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

① 営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、低温食品物流の分野に営業ターゲットを絞り込み、顧客に密着した集中営業活動を展開いたします。これにより、いち早く顧客のニーズを収集し、ニーズに見合う物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

② 業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールを行うこと、業務効率の改善を実施することで収益の拡大に努めてまいります。併せて顧客店舗へタイムリーな商品搬入を行うことで顧客の売上拡大に貢献してまいります。また、既存業務の構造改革に向けたプロジェクトを発足し、これまで以上の合理化に取り組んでまいります。

③ 管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、内部管理体制やリスク管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

④ 安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、デジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーをはじめとする安全強化対策の導入を推進し、作業の安全確保や交通事故の防止などの更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

⑤ 採用活動の強化

労働人口の減少が進行する中、今後の事業拡大のためには、物流センターの管理や運営等において人材の確保が必要不可欠となります。このため、全国の大学、高校における就職窓口とのコミュニケーションを強化し、每期定期的な採用人数を確保するとともに、優秀な人材が確保できるよう取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,137,352	6,617,831
受取手形及び売掛金	5,934,820	5,656,719
貯蔵品	25,599	28,537
繰延税金資産	265,443	273,372
その他	330,095	400,333
貸倒引当金	△3,876	△3,413
流動資産合計	13,689,433	12,973,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,567,257	14,066,007
減価償却累計額	△6,996,926	△7,416,092
建物及び構築物(純額)	6,570,330	6,649,914
機械装置及び運搬具	4,078,716	3,915,950
減価償却累計額	△3,910,216	△3,784,335
機械装置及び運搬具(純額)	168,499	131,615
土地	5,905,372	5,900,270
リース資産	2,239,960	2,921,529
減価償却累計額	△1,056,008	△1,303,385
リース資産(純額)	1,183,951	1,618,144
建設仮勘定	386,232	515,207
その他	747,946	746,204
減価償却累計額	△626,651	△624,682
その他(純額)	121,294	121,521
有形固定資産合計	14,335,681	14,936,673
無形固定資産		
リース資産	476,666	467,151
その他	353,372	343,877
無形固定資産合計	830,038	811,028
投資その他の資産		
投資有価証券	812,873	961,916
長期貸付金	173,672	209,402
退職給付に係る資産	—	103,812
繰延税金資産	242,074	345,772
その他	1,253,385	1,244,101
貸倒引当金	△44,092	△30,748
投資その他の資産合計	2,437,913	2,834,258
固定資産合計	17,603,633	18,581,960
資産合計	31,293,067	31,555,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,611,538	3,981,193
短期借入金	630,646	—
1年内返済予定の長期借入金	3,222,027	2,965,794
リース債務	605,539	692,933
未払法人税等	797,725	540,090
賞与引当金	392,123	433,101
訴訟損失引当金	28,800	11,043
その他	2,344,011	2,149,885
流動負債合計	11,632,410	10,774,042
固定負債		
社債	895,000	305,000
長期借入金	7,049,104	6,833,943
リース債務	1,255,885	1,594,347
繰延税金負債	511,091	507,447
退職給付引当金	630,413	—
退職給付に係る負債	—	938,413
資産除去債務	179,279	197,276
その他	844,688	982,877
固定負債合計	11,365,462	11,359,305
負債合計	22,997,873	22,133,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,604	1,108,604
資本剰余金	623,026	623,026
利益剰余金	6,466,580	7,733,490
株主資本合計	8,198,210	9,465,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,983	122,794
退職給付に係る調整累計額	—	△165,922
その他の包括利益累計額合計	96,983	△43,127
純資産合計	8,295,193	9,421,993
負債純資産合計	31,293,067	31,555,342

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,291,256	51,455,097
売上原価	42,136,167	45,711,607
売上総利益	6,155,088	5,743,490
販売費及び一般管理費		
役員報酬	369,295	361,978
給料手当	986,566	993,727
賞与引当金繰入額	52,272	55,759
退職給付費用	17,741	20,573
貸倒引当金繰入額	1,750	3,868
その他	1,403,156	1,538,776
販売費及び一般管理費合計	2,830,783	2,974,684
営業利益	3,324,305	2,768,806
営業外収益		
受取利息	3,950	4,705
受取配当金	20,301	21,852
受取保険金	23,214	51,270
負ののれん償却額	23,044	5,770
固定資産売却益	39,660	45,594
その他	109,616	92,301
営業外収益合計	219,789	221,495
営業外費用		
支払利息	231,842	180,215
訴訟損失引当金繰入額	28,800	11,043
その他	43,101	17,166
営業外費用合計	303,743	208,425
経常利益	3,240,350	2,781,876
特別利益		
固定資産売却益	32,287	—
特別利益合計	32,287	—
特別損失		
固定資産売却損	124,075	—
減損損失	20,551	5,102
役員退職慰労金	8,970	—
特別損失合計	153,597	5,102
税金等調整前当期純利益	3,119,040	2,776,774
法人税、住民税及び事業税	1,347,968	1,235,298
法人税等調整額	△81,581	△38,500
法人税等合計	1,266,387	1,196,797
少数株主損益調整前当期純利益	1,852,653	1,579,976
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,852,653	1,579,976

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,852,653	1,579,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,527	25,811
その他の包括利益合計	67,527	25,811
包括利益	1,920,181	1,605,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,920,181	1,605,787
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000,404	514,926	4,871,850	6,387,180	29,455	—	29,455	6,416,636
当期変動額								
新株の発行	108,200	108,100		216,300				216,300
剰余金の配当			△257,606	△257,606				△257,606
当期純利益			1,852,653	1,852,653				1,852,653
連結範囲の変動			△317	△317				△317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					67,527	—	67,527	67,527
当期変動額合計	108,200	108,100	1,594,729	1,811,029	67,527	—	67,527	1,878,557
当期末残高	1,108,604	623,026	6,466,580	8,198,210	96,983	—	96,983	8,295,193

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,108,604	623,026	6,466,580	8,198,210	96,983	—	96,983	8,295,193
当期変動額								
新株の発行	—	—		—				—
剰余金の配当			△313,066	△313,066				△313,066
当期純利益			1,579,976	1,579,976				1,579,976
連結範囲の変動			—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					25,811	△165,922	△140,110	△140,110
当期変動額合計	—	—	1,266,910	1,266,910	25,811	△165,922	△140,110	1,126,799
当期末残高	1,108,604	623,026	7,733,490	9,465,120	122,794	△165,922	△43,127	9,421,993

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,119,040		2,776,774	
減価償却費	1,142,796		1,157,059	
負ののれん償却額	△23,044		△5,770	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,798		△13,808	
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,198		40,977	
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,057		—	
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43,408		—	
その他引当金の増減額（△は減少）	20,800		△17,756	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—		51,998	
受取利息及び受取配当金	△24,252		△26,558	
支払利息	231,842		180,215	
有形固定資産除売却損益（△は益）	72,970		△39,966	
減損損失	20,551		5,102	
売上債権の増減額（△は増加）	△147,834		293,758	
仕入債務の増減額（△は減少）	251,176		369,655	
未払金の増減額（△は減少）	△42,206		△167,254	
未払消費税等の増減額（△は減少）	△83,499		△62,166	
その他	△202,419		50,356	
小計	4,365,673		4,592,617	
利息及び配当金の受取額	22,509		23,679	
利息の支払額	△233,808		△199,850	
法人税等の支払額	△1,378,660		△1,479,899	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775,714		2,936,547	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△778,610		△543,605	
定期預金の払戻による収入	545,440		2,454,159	
有形固定資産の取得による支出	△138,479		△517,298	
有形固定資産の売却による収入	418,746		50,036	
無形固定資産の取得による支出	△99,161		△9,487	
投資有価証券の取得による支出	△19,725		△129,953	
貸付けによる支出	△35,029		△97,547	
貸付金の回収による収入	52,555		52,623	
敷金及び保証金の差入による支出	△52,196		△118,086	
その他	16,815		15,697	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,645		1,156,538	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,050,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,150,354	△2,630,646
リース債務の返済による支出	△576,419	△672,252
未払金の返済による支出	△306,397	△210,113
長期借入れによる収入	3,410,000	3,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,841,857	△3,721,394
社債の償還による支出	△505,000	△405,000
配当金の支払額	△257,606	△313,066
株式の発行による収入	216,300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961,333	△2,702,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	724,734	1,390,613
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	△11,333	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,076,347	4,789,748
現金及び現金同等物の期末残高	4,789,748	6,180,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

- (株)丸和通運
- (株)北海道丸和ロジスティクス
- (株)東北丸和ロジスティクス
- (株)関西丸和ロジスティクス
- (株)中四国丸和ロジスティクス
- (株)九州丸和ロジスティクス
- (株)ジャパングイックサービス
- (株)アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

- (株)日本ロジスティクス研究所
- (株)ジャパントローズ
- (株)アズコムビジネスサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

- (株)日本ロジスティクス研究所
- (株)ジャパントローズ
- (株)アズコムビジネスサポート

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しております。従って、振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却方法については、見積期間（5年間）にわたって均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が938,413千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が165,922千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,664,282	626,973	48,291,256	—	48,291,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,187	454,522	555,709	△ 555,709	—
計	47,765,470	1,081,495	48,846,966	△ 555,709	48,291,256
セグメント利益	3,167,048	145,496	3,312,545	11,760	3,324,305
その他の項目					
減価償却費	1,021,974	132,858	1,154,832	△ 12,035	1,142,796

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	50,784,633	670,463	51,455,097	—	51,455,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,289	392,770	493,059	△ 493,059	—
計	50,884,922	1,063,234	51,948,157	△ 493,059	51,455,097
セグメント利益	2,627,225	141,608	2,768,833	△ 27	2,768,806
その他の項目					
減価償却費	1,030,830	126,671	1,157,502	△ 442	1,157,059

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,649.66 円	3,009.59 円
1株当たり当期純利益金額	610.97 円	504.68 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、53.00円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,852,653	1,579,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,852,653	1,579,976
普通株式の期中平均株式数(株)	3,032,304	3,130,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年11月17日決議による新株予約権(新株予約権の数46,400個) 平成25年3月27日決議による新株予約権(新株予約権の数16,500個)	平成24年11月17日決議による新株予約権(新株予約権の数46,400個) 平成25年3月27日決議による新株予約権(新株予約権の数16,500個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,295,193	9,421,993
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,295,193	9,421,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,130,660	3,130,660

(重要な後発事象)

当社株式は、平成26年3月5日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成26年4月8日に東京証券取引所市場二部に上場しております。当社は上場にあたり、平成26年3月5日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成26年4月7日に払込を受けました。

この結果、資本金は2,052,104千円、発行済株式総数は3,730,660株となっております。

公募による新株の発行

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 600,000株
- ③ 発行価格：1株につき 3,400円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価格：1株につき 3,145円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手数料となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 2,669円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年3月5日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 1,572.50円
- ⑦ 発行価額の総額： 2,040,000千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 943,500千円
- ⑨ 払込金額の総額： 1,887,000千円
- ⑩ 払込期日：平成26年4月7日
- ⑪ 資金の使途：文書保管倉庫である秩父セキュリティ新棟建設、社債の償還、借入金の返済、運転資金（新規物流センター開設における人件費及びカゴ車等のマテハン機器等消耗品の購入）にそれぞれ充當いたします。